

(4) 将来負担比率	—
-------------------	---

平成23年度末において、一般会計が将来負担すべき実質的な負債額は、標準財政規模の45.0%となっており、早期健全化基準（350%）を大幅に下回っています。

この比率が高い場合は、財政規模に比べ、将来の負担が大きいということであり、将来、財政を圧迫する可能性が高いということになります。

(算式)

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$$

平成25年度は、地方債残高が増加、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業会計等への負担見込額、加入する組合の地方債償還に係る負担見込額、退職手当の支給予定額が減少し、総合すると将来負担額は195,930千円減少しました。

充当可能な基金残高は60,032千円減少したが、交付税参入見込額は119,159千円増加し、将来負担比率は算出されませんでした。

(単位：千円)

区分		25年度	24年度	差引	平成25年度決算の算定内容
A 将来 負担 額	①地方債残高	3,096,585	2,957,928	138,657	
	一般会計	3,096,585	2,957,928	138,657	
	②債務負担行為に基づく支出予定額	35,628	47,372	▲ 11,744	教職員住宅取得事業8,991 利子補給に係るもの26,637
	③公営企業会計等への負担見込額	539,172	575,579	▲ 36,407	観光0、簡水108,492、下水430,680
	④加入する組合の地方債償還に係る負担見込額	31,573	133,339	▲ 111,045	
	利根沼田広域市町村圏振興整備組合	9,279			
	利根東部衛生施設組合	22,294	133,339	▲ 111,045	
	⑤退職手当の支給予定額	568,329	743,720	▲ 175,391	職員91名、特別職3名
⑥公社等の負債等に係る負担見込額	0	0	0		
計（①～⑥の計）	4,271,287	4,457,938	▲ 195,930		
B 充当可能基金	1,983,894	2,043,926	▲ 60,032	財政調整基金1,359,960、地域づくり基金100,000他	
C 充当可能特定財源	0	0	0		
D 交付税算入見込額	3,265,783	3,146,624	119,159	交付税の算定上、基準財政需要額に算入される見込みの元利償還金等	
分子 A - (B + C + D)	▲ 978,390	▲ 732,612	▲ 245,778		

E 標準財政規模	2,796,482	2,825,436	▲ 28,954
F 交付税に算入された元利償還金等	357,796	368,160	▲ 10,364
分母 E - F	2,438,686	2,457,276	▲ 18,590

将来負担比率（分子/分母）（%）	-40.12%	-29.81%	1322%
------------------	---------	---------	-------

平成25年度決算に基づく将来負担比率
▲40.12%



早期健全化基準
350.0%（分子85億3,540万円相当）